

小児の事故とその防止に関する研究

子どもの事故に関する保育園児保護者の考え方

主任研究者 田中 哲郎 国立公衆衛生院母子保健学部長
研究協力者 石井 博子 国立公衆衛生院母子保健学部

研究要旨：保育園で実施可能な事故防止プログラムを考案するにあたり、保護者に対して事故の実態や事故に対する考え方についての調査を実施した。

多くの保護者が子どもの事故に関心を持ち、76%の保護者が保育園での事故防止活動を支持しており、講習会等があれば60%の保護者が参加すると答えていた。事故の発生原因では、防止の方法を知らないが26%、情報不足が13%あげられていたことより、保育園で事故防止の情報提供を行うことは、事故防止活動の有効な手段の一つと考えられた。

A. 研究目的

子どもの事故を減少させるためには、まず、保護者が子どもの安全や危険に対する認識を高めることで、事故の発生は減少して行くものと思われた。

事故を減少させるための啓発方法として、平成10年度の研究報告書で、「健康診査時を利用した安全チェックリスト」による保護者への保健指導を提案したが、それだけでは十分とはいえず、効率的に数多くの対策を実施する必要があると思われた。そこで、低年齢児の保育園入園希望者は年々増加傾向にあり、保育園は子育て家庭に対する相談・助言の支援機能が求められていることから、保育園を基点とした啓発を行ってはどうかと考えられた。

保育園における事故防止プログラムを考案するにあたり、保育園で実施することが有効であるのか、保護者に対して事故の実態や事故に対する考え方についての調査を実施した。

B. 研究方法

対象は、東京都大田区内の保育園30施設に通園させている保護者に対し、平成11年1月に調査を実施した。

方法は、調査用紙への記入を保育園を通じて依頼し、回収を行った。

回答者数は978通で、回収率は全ての園で調査できなかったが、明らかになっている園からみて90%前後と推定された。

C. 研究結果

I. 属性

(i) 回答者の年齢と性別

回答者の年齢は24歳以下が34名(3.5%)、25～29歳が182名(18.6%)、30～34歳が374名(38.2%)、35～39歳が276名(28.2%)、40～44歳が88名(9.0%)、45歳以上が18名(1.8%)、不明が6名(0.6%)の合計978名であった(表1)。

性別は男が40名(4.1%)、女が935名(95.6%)、不明が3名(0.3%)であった。

(ii) 回答者の職業

回答者の職業は外勤(常勤)が434名(44.0%)、パートが368名(37.6%)、自営が108名(11.0%)、内職が16名(1.6%)、学生・求職中が18名(1.8%)、その他が34名(3.5%)であった。

(iii) 子どもの年齢

子どもの年齢は0歳・1歳が39名(4.0%)、2歳が95名(9.7%)、3歳が359名(36.7%)、4歳が277名(28.3%)、5歳が136名(13.9%)、6歳が72名(7.4%)であった。

(iv) 子どもの同胞数

1人が351名(35.9%)、2人が446名(45.6%)、3人が150名(15.3%)、4人以上が29名(3.0%)、不明が2名(0.2%)であった。

また、第1子が594名(60.7%)、第2子が285名(29.1%)、第3子が79名(8.1%)、第4子以降が17名(1.7%)、不明が3名であった。

II. 子どもの事故への関心と知識

(i) 子どもの事故への関心

子どもの事故への関心については、「ある」と答えた者が 944 名の 96.5%と大多数で、「関心はない」とした者が 24 名(2.5%)と極めて少数であった。

(ii) 事故防止方法の知識の有無

事故防止方法については、「よく知っている」と答えた者が 42 名(4.3%)、「少し知っている」が 721 名(73.7%)、「ほとんど知らない」が 202 名(20.7%)で、4分の3の保護者は子どもの事故防止方法について不十分ながら知っていると答えていた(表2)。

(iii) 子どもの死亡原因について

子どもの死亡原因の第1位が事故であるとの知識について、「前より知っていた」者が 443 名(45.3%)、「最近知った」が 99 名(10.1%)、「知らなかった」が 421 名(43.0%)で、知っている者がやや多かった。

(iv) 事故防止方法の情報源

子どもの事故防止方法の情報源としては、育児書・育児雑誌が 484 件(49.5%)、テレビが 346 件(35.4%)、保育園が 160 件(16.4%)、友人が 159 件(16.3%)、自分の親が 148 件(15.1%)、保健所が 76 件(7.8%)、医療機関が 75 件(7.7%)などであった(表3)。

(v) 保護者よりみた子どもの事故原因

保護者よりみた子どもの事故原因についてあげてもらったところ、大人の不注意が 808 名(82.6%)、安全な遊び場がないが 347 名(35.5%)、子どもの性格が 341 名(34.9%)、事故防止の方法を知らないが 253 名(25.9%)、子どもの成長や発達についての理解不足が 250 名(25.6%)、事故に関する情報不足が 124 件(12.7%)、設備や構造に欠陥が 96 件(9.8%)、製品が安全に作られていないが 38 件(3.9%)などであった(表4)。

III. 子どもの事故経験の有無とその内容

(i) 子どもの事故経験

最近1年以内に医療機関を受診した事故経験者は 214 名(21.9%)、経験がなかった者が 762 名(77.9%)であった。

また、経験者の事故回数は1回が 166 名、2回が 34 名、3回が 9 名、5回以上が 2 名であった(表5)。

(ii) 事故内容

事故の内容は、転倒が 59 件(全体に対する構成割合 6.0%)、衝突が 39 件(4.0%)、転落が 33 件(3.4%)、脱臼が 21 件(2.1%)、熱傷が 19 件(1.9%)、

はさむ事故が 18 件(1.8%)、異物誤飲が 5 名(0.5%)、交通事故が 4 件(0.4%)、窒息が 1 名(0.1%)であった。

IV. 保育園での事故防止活動

(i) 保育園での事故防止活動の希望

保育園での事故防止活動の希望について尋ねたところ、「希望者」は 743 名(76.0%)、「希望しない者」が 39 名(4.0%)、「わからない」が 178 名(18.2%)、不明が 18 名(1.8%)で、わからないを除くと 95%の者が希望していた(表6)。

(ii) 保育園での事故防止講習会への参加

保育園における事故防止の講習会への参加の有無について尋ねたところ、「参加する」と答えた者が 583 名(59.6%)、「参加しない」が 60 名(6.1%)、「わからない」が 326 名(33.3%)、不明が 9 名であり、6割近い保護者が参加を希望していた。

(iii) 講習会で希望する教材

事故防止の講習会で希望する教材としては、ビデオテープが 500 名(56.2%)、パンフレットが 487 名(49.8%)、チェックリストが 261 名(26.7%)、絵本が 200 名(20.4%)、遊具としての教材が 144 名(14.7%)、クイズ式教材が 69 名(7.1%)、組立式教材が 15 名(1.5%)などであった(表7)。

D. 考察

わが国においては、先進国の中で事故死亡率が高いことより、事故防止対策が急がれる。しかし、実際には系統的な対応が行われていると言い難く、今まで、子どもの保護者への事故防止の啓発・教育方法としては、健診の場を利用するものを考えてきた。しかし、1回の指導でだけで効果を期待することは難しく、子どもの性格や家庭の状況、発育や発達を良く知っている保育園においても事故防止対策が実施できるのではないかと考えられた。

そこで、保護者の事故に対する意識調査を実施した。その結果、保護者は事故に関して大変関心が高く、4分の3の保護者は事故防止に対して不十分ながらも何らかの知識を持っていたが、「ほとんど知らない」と答えた者が 20%みられた。また、事故の発生原因では、大人の不注意 83%、防止の方法を知らない 26%、情報不足 13%あげられていることより、事故防止の情報提供の必要性を感じた。

しかし、事故防止の情報源として育児書や雑誌が 50%、テレビが 35%と高いものの、保健所や医療機関の割合はそれほど高くなく、保育園は現時点では 16%となっていたが、保護者の 76%が保育園での事故防止活動を支持しており、講習会等

があれば6割の保護者が参加すると答えていた。

E. 結論

保育園において子どもの事故およびその実態や防止について保護者の考え方を調査した結果、多くの保護者が事故に関心を持ち、事故防止活動を支持し、講習会等が行われれば参加すると答えていたことより、保育園で事故防止の情報提供を行うことは、事故防止活動の有効な手段の一つと考えられた。

表1 回答者の年齢

年齢	実数	構成割合 (%)
19歳以下	1	0.1
20～24歳	33	3.4
25～29歳	182	18.6
30～34歳	374	38.2
35～39歳	276	28.2
40～44歳	88	9.0
45歳以上	18	1.8
不明	6	0.6
合計	978	100.0

表2 事故防止方法の知識の有無

事故防止方法の知識	実数	構成割合 (%)
よく知っている	42	4.3
少しは知っている	721	73.7
ほとんど知らない	202	20.7
不明	13	1.3
合計	978	100.0

表3 事故防止の情報源

情報源	実数	構成割合 (%)	不明を除いた割合 (%)
育児書／育児雑誌	484	49.5	59.0
テレビ	346	35.4	42.2
保育園	160	16.4	19.5
友人	159	16.3	19.4
母親	148	15.1	18.0
保健所	76	7.8	9.3
医療機関	75	7.7	9.1
その他	85	8.7	10.4
不明	158	16.2	—
合計	978	100.0	※100.0

※820に対する割合 (%)

表4 子どもの事故の原因

原因	実数	構成割合 (%)
大人の不注意	808	82.6
安全な遊び場がない	347	35.5
子どもの性格	341	34.9
事故の防止方法を知らない	253	25.9
子どもの成長や発達についての理解不足	250	25.6
事故の情報少足	124	12.7
設備や構造に欠陥	96	9.8
製品が安全に作られていない	38	3.9
その他	48	4.9
不明	18	1.8
合計	978	100.0

表5 過去1年以内の事故経験の有無

事故経験の有無	実数	構成割合 (%)
経験あり	214	21.9
1回	166	
2回	34	
3回	9	
4回	0	
5回以上	2	
不明	3	
経験なし	766	77.9
不明	2	0.2
合計	978	100.0

表6 保育園での事故防止活動の希望

事故防止活動の希望	実数	構成割合 (%)
希望する	743	76.0
希望しない	39	4.0
わからない	178	18.2
不明	18	1.8
合計	978	100.0

表7 講習会で希望する教材教材

教材	実数	構成割合 (%)
ビデオテープ	550	56.2
パンフレット	487	49.8
チェックリスト	261	26.7
絵本	200	20.4
遊具としての教材	144	14.7
クイズ式教材	69	7.1
その他	38	3.9
組立式教材	15	1.5
不明	61	6.2
合計	978	100.0

↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究要旨：保育園で実施可能な事故防止プログラムを考案するにあたり、保護者に対して事故の実態や事故に対する考え方についての調査を実施した。

多くの保護者が子どもの事故に関心を持ち、76%の保護者が保育園での事故防止活動を支持しており、講習会等があれば60%の保護者が参加すると答えていた。事故の発生原因では、防止の方法を知らないが26%、情報不足が13%あげられていたことより、保育園で事故防止の情報提供を行うことは、事故防止活動の有効な手段の一つと考えられた。